

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月16日

【四半期会計期間】 第9期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 株式会社レアジョブ

【英訳名】 RareJob, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中村 岳

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区神宮前六丁目27番8号

【電話番号】 03 - 5468 - 7401

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 藤田 利之

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区神宮前六丁目27番8号

【電話番号】 03 - 5468 - 7401

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 藤田 利之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第8期 第2四半期 連結累計期間	第9期 第2四半期 連結累計期間	第8期
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高	(千円)	1,007,171	1,169,265	2,112,431
経常利益又は経常損失( )	(千円)	71,731	81,905	145,328
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失( )	(千円)	36,507	56,942	107,229
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	45,696	97,498	130,703
純資産額	(千円)	482,369	1,054,400	577,936
総資産額	(千円)	1,035,985	1,655,758	1,168,079
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額( )	(円)	19.55	27.55	56.15
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	18.81		53.39
自己資本比率	(%)	46.6	63.3	49.5
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	12,585	150,854	60,429
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	15,712	110,066	124,175
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	139,497	570,981	150,057
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(千円)	765,995	1,038,865	728,519

回次		第8期 第2四半期 連結会計期間	第9期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額( )	(円)	14.77	17.63

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「企業統合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益又は四半期純損失( )」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )」としております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第8期第2四半期連結累計期間では、当社株式は平成26年6月27日に東京証券取引所マザーズ市場に上場しており、新規上場日から第8期第2四半期連結累計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
5. 当社は、平成26年3月25日開催の取締役会決議により、平成26年4月11日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。第8期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
6. 第9期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約又は締結はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本文の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び関係会社）が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府と日銀による経済政策及び金融政策の効果を背景に企業業績や雇用情勢等の改善がみられ、緩やかな景気回復の動きが見られました。

そのような状況の下、国内市場の成熟や縮小を見すえ、日本企業による海外企業の買収や事業の更なる海外展開の動きが進んでおります。また、文部科学省ではグローバル化に対応した英語教育改革を推進しており、大学入試においても、英語4技能を測定する資格・検定試験の活用が始まったことで英語学習ニーズはますます高まりを見せております。

このような環境の中、当社グループでは、よりユーザーが「英語が話せるようになる」ためにサービスの「量・質」を改善すべく積極的に投資を実施いたしました。

まず、平成27年4月にサービスリニューアルを実施し、日本人カウンセラーによる「カウンセリングサービス」や「ビジネス英会話コース」、「スピーキングテスト」等のサービス提供を開始いたしました。また、ビジョンの実現に向けて事業展開のスピードを加速し、より一層のグローバル展開を図るため、平成27年6月に代表取締役及び取締役の異動並びに執行役員制度を導入いたしました。

さらに、平成27年7月に三井物産株式会社と業務提携契約を締結し、三井物産株式会社の幅広い顧客アセットを最大限活用して事業法人・学校法人とのアライアンスやブラジルでのサービス提供等の海外展開の推進を実施しております。

加えて平成27年9月には、レアジョブ英会話「中学・高校生コース」の提供を開始いたしました。大学入試においては、英語の4技能（読む・聞く・話す・書く）を評価する資格・検定試験の活用が決定され、学校・塾の現場では英語4技能の向上に向けた取り組みが喫緊の課題となっておりますが、「中学・高校生コース」は、この課題を解決し、英語4技能すべての向上を実現するサービスとして開発されました。本コースは個人での受講の他、学校・塾等と連携し、学校・塾でのインプット（読む・聞く）力強化と、本コースでのアウトプット（話す・書く）力強化を連動させた形でのサービス提供を視野に入れております。また、レアジョブ・スピーキングテストの受験により、スピーキング力を定期的に測定することで、効果的なスピーキング力の強化に貢献します。

以上の結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間における売上高は1,169,265千円と前年同四半期と比べ162,094千円（16.1%）の増収、営業損失は69,005千円（前年同四半期は営業利益98,741千円）、経常損失は81,905千円（前年同四半期は経常利益71,731千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失56,942千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益36,507千円）となりました。

なお、当社グループはオンライン英会話事業の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載はしておりません。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ487,679千円増加し、1,655,758千円となりました。これは主に、現金及び預金が329,001千円、売掛金が65,041千円、ソフトウェアが59,009千円増加したことによるものであります。

### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計につきましては、前連結会計年度末と比べ11,215千円増加し、601,358千円となりました。これは主に、未払消費税等が65,459千円減少した一方で、未払費用が34,112千円増加、デリバティブ債務が41,370千円増加したことによるものであります。

### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産につきましては、前連結会計年度末と比べ476,463千円増加し、1,054,400千円となりました。これは主に、第三者割当増資の実施により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ283,737千円増加したことによるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は前連結会計年度末より310,345千円増加し、1,038,865千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動により支出した資金は、150,854千円(前年同四半期は12,585千円の収入)となりました。

これは、主に未払費用の増加34,166千円、減価償却費32,387千円、前受金の増加24,244千円があったものの、税金等調整前四半期純損失81,905千円、売上債権の増加65,041千円、未払消費税等の減少65,459千円を計上したことによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動により支出した資金は、110,066千円(前年同四半期は15,712千円の支出)となりました。

これは、主に敷金及び保証金の回収による収入35,959千円があったものの、有形固定資産の取得による支出75,413千円、無形固定資産の取得による支出52,700千円によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動により得られた資金は、570,981千円(前年同四半期は139,497千円の収入)となりました。

これは、主に株式の発行による収入560,107千円によるものであります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,204,000
計	7,204,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月16日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,309,000	2,309,000	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株であります。
計	2,309,000	2,309,000		

(注) 提出日現在発行株数には、平成27年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年8月6日 (注)	319,000	2,309,000	281,517	545,427	281,517	539,327

(注) 有償第三者割当 発行価額1,765円 資本組入額882.5円  
割当先 三井物産株式会社

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
加藤 智久	東京都世田谷区	580,000	25.11
中村 岳	東京都渋谷区	530,000	22.95
三井物産株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目1番3号	524,000	22.69
投資事業組合GV-2	東京都渋谷区桜丘町10番11号	66,300	2.87
藤田 利之	東京都世田谷区	54,400	2.35
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	51,000	2.20
Y J 1号投資事業組合	東京都港区赤坂9丁目7番1号	50,000	2.16
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	47,600	2.06
株式会社サイバーエージェント	東京都渋谷区道玄坂1丁目12番1号	35,000	1.51
三菱UFJキャピタル3号投資 事業有限責任組合	東京都中央区日本橋1丁目7番17号	15,000	0.64
計	-	1,953,300	84.60

(注) 平成27年8月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、グローバル・プレイン株式会社が平成27年8月12日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有 割合 (%)
グローバル・プレイン株式会社	東京都渋谷区桜丘町10番11号	66,300	2.87

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,308,300	23,083	
単元未満株式	普通株式 700		
発行済株式総数	2,309,000		
総株主の議決権		23,083	

【自己株式等】

該当事項はありません。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	617,360	946,361
預け金	111,159	92,503
売掛金	132,674	197,716
前払費用	7,722	14,860
繰延税金資産	15,688	65,494
デリバティブ債権	19,711	
その他	12,337	15,025
流動資産合計	916,654	1,331,962
固定資産		
有形固定資産		
建物	24,723	65,177
減価償却累計額	9,647	5,955
建物(純額)	15,075	59,222
工具、器具及び備品	59,679	81,005
減価償却累計額	42,427	53,158
工具、器具及び備品(純額)	17,251	27,847
車両運搬具	2,584	2,593
減価償却累計額	1,636	1,901
車両運搬具(純額)	947	691
有形固定資産合計	33,274	87,761
無形固定資産		
商標権	2,984	2,946
ソフトウェア	69,928	128,938
ソフトウェア仮勘定	28,364	9,286
無形固定資産合計	101,277	141,171
投資その他の資産		
投資有価証券		15,000
敷金	108,651	72,088
繰延税金資産	7,921	5,218
その他	300	2,556
投資その他の資産合計	116,872	94,863
固定資産合計	251,424	323,795
資産合計	1,168,079	1,655,758

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	63,233	52,335
未払費用	124,615	158,727
未払法人税等	33,649	3,870
未払消費税等	80,194	14,734
前受金	81,808	106,053
賞与引当金	31,213	38,910
デリバティブ債務		41,370
その他	11,641	22,726
流動負債合計	426,356	438,729
固定負債		
源泉税負担損失引当金	158,206	157,028
退職給付に係る負債	5,579	5,600
固定負債合計	163,785	162,628
負債合計	590,142	601,358
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	261,689	545,427
資本剰余金	255,589	539,327
利益剰余金	41,798	15,143
株主資本合計	559,078	1,069,611
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	13,187	27,677
為替換算調整勘定	8,024	8,054
退職給付に係る調整累計額	2,354	2,076
その他の包括利益累計額合計	18,856	21,699
新株予約権		6,487
非支配株主持分	1	1
純資産合計	577,936	1,054,400
負債純資産合計	1,168,079	1,655,758

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	1,007,171	1,169,265
売上原価	373,393	396,476
売上総利益	633,777	772,789
販売費及び一般管理費	535,035	841,795
営業利益又は営業損失( )	98,741	69,005
営業外収益		
受取利息	66	88
その他	288	332
営業外収益合計	355	420
営業外費用		
支払利息		664
株式交付費	8,621	2,927
株式公開費用	1,500	
為替差損	10,269	1,222
源泉税負担損失引当金繰入額	6,962	8,037
その他	12	467
営業外費用合計	27,365	13,320
経常利益又は経常損失( )	71,731	81,905
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	71,731	81,905
法人税、住民税及び事業税	39,689	2,060
法人税等調整額	4,465	27,023
法人税等合計	35,223	24,962
四半期純利益又は四半期純損失( )	36,507	56,942
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	36,507	56,942

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	36,507	56,942
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	9,663	40,864
為替換算調整勘定	474	30
退職給付に係る調整額		277
その他の包括利益合計	9,188	40,556
四半期包括利益	45,696	97,498
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	45,695	97,498
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	71,731	81,905
減価償却費	15,889	32,387
受取利息	66	88
支払利息		664
株式公開費用	1,500	
株式交付費	8,621	2,927
売上債権の増減額( は増加)	70,480	65,041
未払費用の増減額( は減少)	12,120	34,166
未払消費税等の増減額( は減少)	13,669	65,459
前受金の増減額( は減少)	9,826	24,244
賞与引当金の増減額( は減少)	10,400	7,697
源泉税負担損失引当金の増減額( は減少)	14,597	1,177
その他の資産の増減額( は増加)	2,446	9,688
その他の負債の増減額( は減少)	3,387	3,381
その他	2,392	56
小計	57,137	117,835
利息の受取額	59	78
利息の支払額		685
法人税等の支払額	44,611	32,412
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,585	150,854
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出		15,000
有形固定資産の取得による支出	4,971	75,413
有形固定資産の売却による収入	68	
無形固定資産の取得による支出	10,863	52,700
敷金及び保証金の回収による収入	96	35,959
敷金及び保証金の差入による支出	41	2,912
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,712	110,066
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	140,997	560,107
株式公開費用の支出	1,500	
新株予約権の発行による収入		6,433
ストックオプションの行使による収入		4,440
財務活動によるキャッシュ・フロー	139,497	570,981
現金及び現金同等物に係る換算差額	570	285
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	136,941	310,345
現金及び現金同等物の期首残高	629,053	728,519
現金及び現金同等物の四半期末残高	765,995	1,038,865

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結会計期間において、新たにFacePeer株式会社の株式を取得したため、同社を持分法適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

預け金は当社提供サービスの対価回収における、決済サービス会社に対しての一時的な預け入れであり、随時引き出し可能であります。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
広告宣伝費	67,164	152,447
給与手当及び賞与	181,594	254,991
賞与引当金繰入額	24,260	35,023
支払手数料	60,745	83,517
地代家賃	27,961	60,699
退職給付費用		409

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金	646,742	946,361
預け金(注)	119,253	92,503
現金及び現金同等物	765,995	1,038,865

(注) 預け金は当社提供サービスの対価回収における、決済サービス会社に対しての一時的な預入であり、随時引き出し可能であることから現金及び現金同等物に含めております。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は平成26年5月23日及び平成26年6月10日開催の取締役会決議に基づき、有償一般募集による新株式の発行を行い、資本金及び資本剰余金がそれぞれ53,820千円増加しております。また、平成26年7月30日付でオーバーアロットメントによる売出しに関連して、大和証券株式会社から第三者割当増資の払込みを受け、資本金及び資本剰余金がそれぞれ20,989千円増加しております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ74,809千円増加し、当第2四半期連結累計期間末において資本金が256,409千円、資本剰余金が250,309千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は平成27年7月22日開催の取締役会決議に基づき、三井物産株式会社を割当先とする第三者割当による新株式の発行を行い、資本金及び資本剰余金がそれぞれ281,517千円増加しております。この他、新株予約権の行使による増加も合わせて、当第2四半期連結累計期間末において資本金が545,427千円、資本剰余金が539,327千円となっております。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、「オンライン英会話事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

デリバティブ取引が企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
デリバティブ取引 ( ) ヘッジ会計が適用されているもの	19,711	19,711	

当第2四半期連結会計期間（平成27年9月30日）

	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
デリバティブ取引 ( ) ヘッジ会計が適用されているもの	(41,370)	(41,370)	

( ) デリバティブ取引によって生じる正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( ) で表示しております。

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づいております。

(デリバティブ取引関係)

すべてのデリバティブ取引にヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額( )	19円55銭	27円55銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( )(千円)	36,507	56,942
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 又は四半期純損失金額( )(千円)	36,507	56,942
普通株式の期中平均株式数(株)	1,867,431	2,066,546
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	18円81銭	
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	73,070	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

- (注) 1. 当社株式は平成26年6月27日に東京証券取引所マザーズ市場に上場しております。前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の計算においては、新規上場日から前第2四半期連結累計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
2. 当社は、平成26年3月25日開催の取締役会決議により、平成26年4月11日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
3. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月12日

株式会社 レアジョブ  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宮 崎	大 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森 田 健 司	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社レアジョブの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社レアジョブ及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。